

東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等の見直しについて

東日本大震災の概要

- ▶ 児童生徒等及び教職員の死者は600人を超え、学校施設、社会教育施設等の被害は1万件を超えている。
- ▶ そのような中、日頃の防災教育の成果を生かし、小学生が自らの判断でさらに高台に避難した例や中学生が小学生やお年寄りを誘導して速やかに避難した例があった。



小中学生と一緒に避難している様子
(H23.3.11津波襲来前に撮影)
(群馬大学災害社会工学研究室HPより)

有識者会議の設置

- ▶ 東日本大震災の教訓を次代を担う子どもたちに伝えるとともに、児童生徒等の危険予測・危険回避能力を高めるための防災教育・防災管理等を見直すため、7月に「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」（座長：渡邊正樹 東京学芸大学教授）を設置し、議論を開始。
- ▶ 計5回の議論を踏まえ、9月30日に「中間とりまとめ」を行い、公表。

東日本大震災を受けた課題

<津波災害時からの避難行動に関する課題>

- 想定以上の規模の津波が発生し、災害の大きさの予想が不可能 ⇒ 迅速な避難行動が取れなかったことが課題

<児童生徒等の引渡しなど被災時の対応に関する課題>

- (地震災害発生後、安全が確認された場合) 通信網・交通網が遮断され、保護者等との連絡が不可能
⇒ 児童生徒等のスムーズな引渡しができなかったことが課題

<学校と地域防災の関係に関する課題>

- 児童生徒等の安全確保、避難行動への対応と併せ、避難してきた地域住民への対応が発生
⇒ 教職員が混乱したことが課題

今後の施策の方向性

<防災教育>

- ▶ 自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため「**主体的に行動する態度**」を育成する。
- ▶ **支援者となる視点**から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める。

<防災管理・組織活動>

- ▶ 学校安全の中核となる**全教職員等に対する研修**の推進
- ▶ 地震・津波に係る**対応マニュアルの整備・充実**
- ▶ **大学や研究機関の研究者等の助言**による防災対応のチェック
- ▶ 全国の学校への**緊急地震速報の整備**とともに、避難行動に係る指導方法等の開発・普及
- ▶ 地域・家庭と連携した**実効性のある防災訓練**等の推進



【訓練】高台への避難（群馬大学災害社会工学研究室HPより）

文部科学省としての具体的な取組

<平成23年度第3次補正予算>

- 学校における**地震・津波対策に係る対応マニュアル作成・配布**

<平成24年度概算要求>

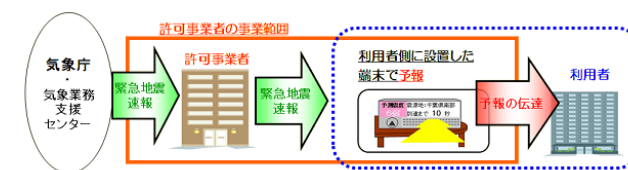
○ **学校防災アドバイザー事業**

⇒ 大学、研究機関等と連携して、各学校の実態に応じた**防災対応の指導・助言**

○ **実践的防災教育推進支援事業**

⇒ 全国の各学校に**緊急地震速報受信システムを整備**し、児童生徒等の安全確保の推進。また、防災科学技術を活用した避難訓練等の**先進的・実践的な防災教育に取り組む学校の支援**

○ **防災教室の推進** ⇒ 学校等で防災教室の講師となる教職員を対象とした講習会



緊急地震速報受信システムの設置イメージ（気象庁HPより）